業務及び財産の状況に関する説明書

【平成２９年１２月期】

この説明書は、金融商品取引法第４６条の４の規定に基づき、
全ての営業所又は事務所に備え置き、
公衆の縦覧に供するために作成したものです。

クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジア・ビー・ヴィ
クレディ・アグリコル証券会社 東京支店

CRÉDIT AGRICOLE SECURITIES
クレディ・アグリコル証券会社

CONTENTS

Ⅰ. 当社の概況及び組織に関する事項 3

1. 商号
2. 登録年月日（登録番号）
3. 沿革及び経営の組織
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合
5. 役員の氏名又は名称
6. 政令で定める使用人の氏名
7. 業務の種別
8. 本店及びその他の営業所又は事務所の名称及び所在地
9. 他に行っている事業の種類
10. 苦情処理及び紛争解決の体制
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
13. 加入する投資者保護基金の名称

Ⅱ. 業務の状況に関する事項 7

1. 当期の業務の概要
2. 業務の状況を示す指標

Ⅲ. 財産の状況に関する事項 11

1. 経理の状況
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

Ⅳ. 管理の状況 16

1. 内部管理の状況の概要
2. 分別管理等の状況

Ⅴ. 連結子会社等の状況に関する事項 21

1. 当社およびその子会社等の集団の構成
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項

1．商号

クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジア・ビー・ヴィ

2．　登録年月日（登録番号）

平成19年9月30日（関東財務局長（金商）第214号）

3．　沿革及び経営の組織

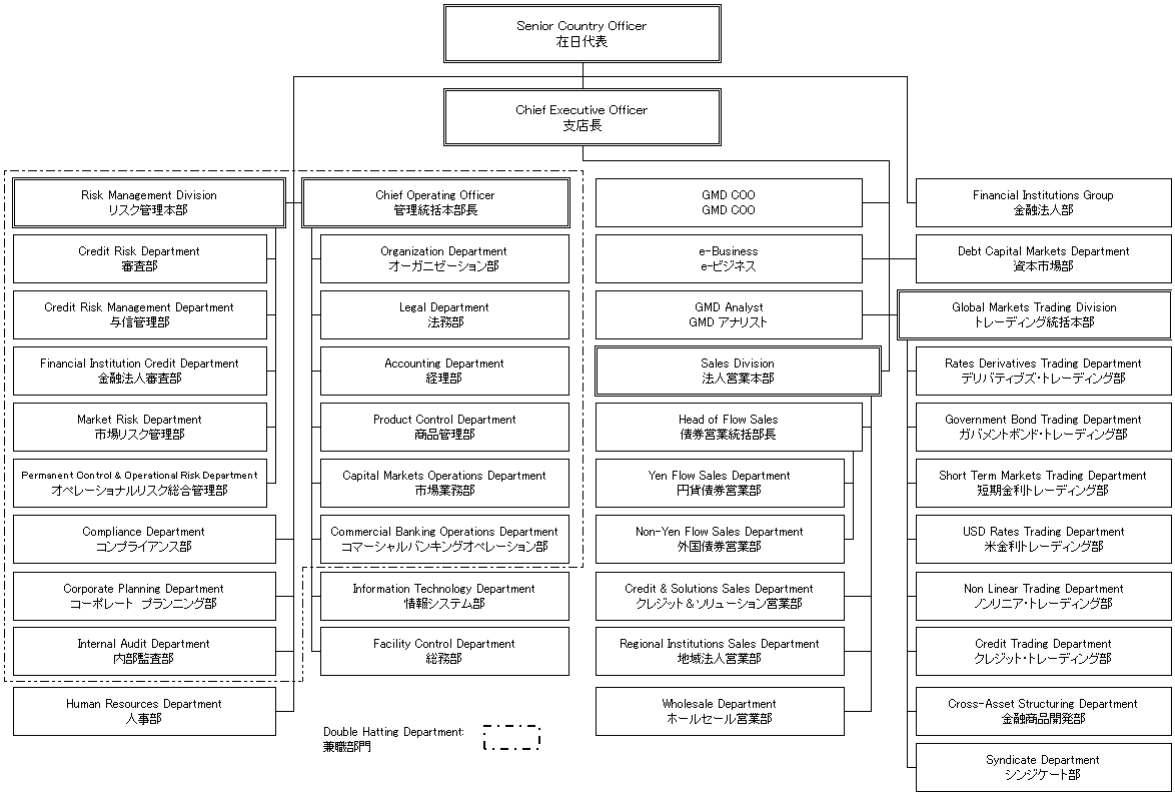
(1) 会社（東京支店）の沿革

年　月	沿　革
昭和62年　7月	クレディ・リヨネ・フィナンツ・アーゲー・チューリッヒの東京支店として開設 （クレディ・リヨネ証券会社　東京支店） 証券業免許取得
昭和62年12月	東京都港区西新橋二丁目8番6号にて東京支店営業開始
昭和63年　4月	国債引受シ団加入
昭和63年10月	常任代理人兼業承認取得
平成　2年　2月	商号変更（名称変更なし） クレディ・リヨネ・フィナンツ・アーゲー・チューリッヒより クレディ・リヨネ・セキュリティーズ（スイス）アーゲーへ
平成　2年11月	東京証券取引所正会員加入
平成　3年　8月	大阪証券取引所特別会員加入
平成　7年10月	東京支店住所を千代田区内幸町二丁目二番三号へ移転
平成10年　6月	商号変更（名称変更なし） クレディ・リヨネ・セキュリティーズ（スイス）アーゲーより クレディ・リヨネ・セキュリティーズ・ヨーロッパ　－　スイス・アーゲーへ
平成10年　9月	大阪証券取引所正会員加入
平成13年　5月	東京金融先物取引所（清算会員）加入
平成15年　3月	本店営業譲渡 クレディ・リヨネ・セキュリティーズ・ヨーロッパ　－　スイス・アーゲー（旧本店）より クレディ・リヨネ・キャピタル・マーケッツ・アジア・ビー・ヴィ（新本店）へ
平成16年　5月	営業譲受 株式派生商品部、金融法人営業部及び特別債権投資運用部における営業の全部をクレディ・アグリコル・インドスエズ証券会社　東京支店より
	商号変更 クレディ・リヨネ・キャピタル・マーケッツ・アジア・ビー・ヴィ（クレディ・リヨネ証券会社　東京支店）より カリヨン・キャピタル・マーケッツ・アジア・ビー・ヴィ（カリヨン証券会社　東京支店）へ
平成16年11月	移転 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号日比谷国際ビルより 港区東新橋一丁目9番2号汐留住友ビルへ
平成16年11月	営業譲受 先物商品営業部、先物商品業務部及び欧州株式部に関する業務をクレディ・アグリコル・インドスエズ証券会社　東京支店より
平成16年12月	(株)ジャスダック証券取引所加入
平成17年　9月	金融先物取引業登録
平成19年　9月	金融商品取引業者登録

年　月	沿　革
平成20年　5月	営業譲渡 先物商品営業部門をニューエッジ・ジャパン証券株式会社へ
平成22年　2月	商号変更 カリヨン・キャピタル・マーケッツ・アジア・ビー・ヴィ（カリヨン証券会社　東京支店）より クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジア・ビー・ヴィ（クレディ・アグリコル証券会社 東京支店）へ
平成25年　6月	営業譲渡 株式ブローカレージ及びリサーチ部門の業務をCLSA証券株式会社へ
	大阪証券取引所正取引参加者資格喪失
平成26年　3月	大阪取引所先物取引参加者資格取得

(2) 経営の組織

Credit Agricole Securities Asia B.V., Tokyo Branch – Organization Chart (as of December 31, 2017)
クレディ・アグリコル証券会社　東京支店 – 組織図（平成29年12月31日現在）



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク Credit Agricole Corporate and Investment Bank	9,000 万株	100 %
計　　1名	9,000 万株	100 %

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役	ヨハイ・ジャック・ヴァン・ベルゲン Jochai Jacque van Bergen	有	非常勤
取締役	ハイツェ・デ・フリース Haitze de Vries	有	非常勤
取締役	ﾊｰｱｸ ﾔｺﾌﾞｽ ｳｨﾚﾑ Baak, Jacobus Willem	有	非常勤
取締役	ｼｬﾙﾙ ﾌﾗﾝｿﾜ ｷｭﾘｽ Charles－François Curis	有	非常勤
取締役	ｱﾝﾄﾜﾝﾇ ｽｨﾙｼﾞ Antoine Sirgi	有	非常勤
取締役	ヴァンサン テボー Vincent Thebault＊	有	非常勤
日本における代表者	ｱﾝﾄﾜﾝﾇ ｽｨﾙｼﾞ Antoine Sirgi	無	常勤

＊ ヴァンサン テボー Vincent Thebaultは、平成 30 年 1 月 12 日付で退任しました。

6. 政令で定める使用人の氏名

（1） 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏　　名	役　職　名
アルノー・ベランジェ Arnaud Beranger	管理統括本部長 / Chief Operating Officer
内藤治彦	コンプライアンス部長

（2） 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

該当ございません。

（3） 投資助言・代理業に関し、本店その他の営業所又は事務所を統括する者の氏名

該当ございません。

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業

① 第一種金融商品取引業（法第 28 条第 1 項第 1 号、第 2 号、第 3 号イ、ロ、ハに掲げる業務）
② 第二種金融商品取引業
③ 有価証券等管理業務

(2) 金融商品取引業付随業務（法第 35 条第1項）

① 有価証券の貸借業務
② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
③ 保護預かり有価証券担保貸付業務
④ 有価証券に関する顧客の代理業務
⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務
⑦ 有価証券に関連する情報の提供又は助言
⑧ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
⑨ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談又はこれらの仲介
⑩ 他の事業者の経営に関する相談

⑪ 通貨その他デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引を除く。）に関連する資産として政令で定めるものの売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理

⑫ 譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理

8. 本店及びその他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名　　称	所　在　地
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジア・ビー・ヴィ	オランダ王国 1181LE アムステルフェーン、ファン・フーフェン・グートハルトラーン 11a、パルクトレン6階
国内における主たる営業所: クレディ・アグリコル証券会社　東京支店	〒105－0021 東京都港区東新橋一丁目9番2号

9. 他に行っている事業の種類

その他業務（法第 35 条第2項および第 4 項）

① 外国商品市場取引及び店頭商品デリバティブ取引

② 貸金業法第2条第1項に規定する貸金業その他金銭の貸付又は金銭の貸借の媒介に係る業務

③ 貸出参加契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

④ 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

⑤ 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

⑥ 特定関係者等の業務の遂行のための業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

苦情等の処理措置の内容

当支店では、当支店業務関連の苦情や相談のお申し出に対し、誠実に対応し、迅速に解決を図ります。

当支店の業務に関する苦情・相談のお申し出は担当営業員までお願いいたします。なお、当支店では苦情・相談の対応を最終的にコンプライアンス部でとりまとめております。担当営業員の対応にご不満がある場合、あるいは当支店の苦情・相談の対応が社内手続きに則って行われているかをご確認されたい場合にはコンプライアンス部までご連絡いただきますようお願いいたします。

金融商品取引業の紛争解決措置の内容

当支店は、特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）を利用することにより金融商品取引業等業務関連の苦情及び紛争の解決を図ります。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

金融商品取引業協会:	日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
対象事業者となる認定投資者保護団体:	該当なし

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所

大阪取引所

東京金融取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

1． 当期の業務の概要

業績の概況

今期の営業収益は 17,803 百万円（対前年同期比 148.6%）を計上し、純営業収益は 8,917 百万円（対前年同期比 111.8%）を計上しました。
販売費・一般管理費は 5,385 百万円（対前年同期比 103.8%）を計上し、営業損益は 3,532 百万円（対前年同期比 126.9%）の営業利益を計上しました。
主な内訳は以下の通りです。

（1） 受入手数料
受入手数料合計は 4,007 百万円（対前年同期比 106.5%）となりました。

① 引受け・売出し・特定投資家向け勧誘等の手数料
債券に係る引受手数料 134 百万円を計上しました。

② その他の受入手数料
その他の受入手数料合計は 3,872 百万円（対前年同期比 105.3%）となりました。
主にはグループからのセールスに係る手数料 3,319 百万円、グループ会社からの事務委託手数料 320 百万円です。

（2） トレーディング損益
トレーディング損益は、3,688 百万円（対前年同期比 114.1%）で、主にデリバティブ等グローバルブックに係るトレーディング収益です。

（3） 金融収支
金融収益は 10,107 百万円（対前年同期比 202.6%）、金融費用 8,885 百万円（対前年同期比 221.6%）となり、金融収支は 1,222 百万円（対前年同期比 124.8%）となりました。

（4） 販売費・一般管理費
販売費・一般管理費合計は 5,385 百万円（対前年同期比 103.8%）となりました。
主な内訳は、人件費は 3,028 百万円（対前年同期比 102.8%）、その他 648 百万円（対前年同期比 91.8%）、不動産関係費 572 百万円（対前年同期比 101.4%）、事務費 387 百万円（対前年同期比 115.4%）、取引関係費 380 百万円（対前年同期比 109.1%）となりました。
その他の内訳は、情報費 234 百万円、本店配賦経費 234 百万円です。

経常損益は 3,552 百万円（対前年同期比 128.8%）の経常利益を計上しました。
特別利益 4,647 百万円（対前年同期比 2886.5%）を計上し、当期税引前利益は、8,200 百万円（対前年同期比 281.0%）を計上しました。
法人税等を 1,099 百万円（対前年同期比 304.5%）計上し、当期純利益は 7,100 百万円（対前年同期比 277.7%）を計上しました。

平成 29 年 12 月 31 日現在の自己資本規制比率は 698.5%となっております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

（単位：百万円）

	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期	平成 29 年 12 月期
持込資本金	38,500	38,500	38,500
発行済株式総数	－	－	－
営業収益	4,983	11,979	17,803
（受入手数料）	2,552	3,759	4,007
（（委託手数料））	－	－	－
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	152	83	134
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料））	－	－	－
（（その他の受入手数料））	2,399	3,676	3,872
（トレーディング損益）	658	3,230	3,688
（（株券等））	－	－	－
（（債券等））	2	0	△1
（（その他））	655	3,230	3,689
純営業収益	3,811	7,969	8,917
経常損益	750	2,756	3,552
当期純損益	1,386	2,556	7,100

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

（単位：百万円）

	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期	平成 29 年 12 月期
自　　己	570	－	5,193
委　　託	－	－	－
計	570	－	5,193

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

（単位：千株、百万円）

区　　分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成27年12月期	株券	－	－	－	－	－	－	－
	国債証券	－		－	－		－	－
	地方債証券	－		－	－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	60,200	－	－	60,200	－	－	－
	受益証券				－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合　計	60,200	－	－	60,200	－	－	－
平成28年12月期	株券	－	－	－	－	－	－	－
	国債証券	－	－	－	－	－	－	－
	地方債証券	－	－	－	－	－	－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	26,500	－	－	23,200	－	－	－
	受益証券				－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合　計	26,500	－	－	23,200	－	－	－
平成29年12月期	株券	－	－	－	－	－	－	－
	国債証券	－	－	－	－	－	－	－
	地方債証券	－	－	－	－	－	－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	47,500	－	－	44,300	－	－	－
	受益証券				－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合　計	47,500	－	－	44,300	－	－	－

(3) その他業務の状況

当社が行っておりますその他業務の内容については、「Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項 9．他に行っている事業の種類」をご覧下さい。

(4) 自己資本規制比率の状況

（単位：%、百万円）

	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期	平成 29 年 12 月期
自己資本規制比率（A／B×100）	455.5%	531.6%	698.5 %
固定化されていない自己資本（A）	15,220	17,319	21,746
リスク相当額（B）	3,340	3,257	3,113
市場リスク相当額	1,254	1,113	29
取引先リスク相当額	723	770	1,267
基礎的リスク相当額	1,362	1,374	1,815

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期	平成 29 年 12 月期
使用人	163	158	166
（うち外務員）	51	50	59

※使用人の総数には日本における代表者1名が含まれております。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

【単位:百万円】

科目	平成29年12月31日	平成28年12月31日	科目	平成29年12月31日	平成28年12月31日
(資産の部)			**(負債の部)**		
流動資産			**流動負債**		
現金・預金	22,888	16,399	トレーディング商品	393	661
預託金	779	127	デリバティブ取引	393	661
顧客分別金信託	776	120	有価証券担保借入金	2,595,086	1,588,728
その他の預託金	3	7	有価証券貸借取引受入金	137,679	58,861
トレーディング商品	393	661	現先取引借入金	2,457,406	1,529,866
デリバティブ取引	393	661	預り金	169	116
約定見返勘定	11	－	顧客からの預り金	14	－
有価証券担保貸付金	2,623,224	1,696,738	その他の預り金	155	116
借入有価証券担保金	2,229,824	1,275,165	受入保証金	6,545	－
現先取引貸付金	393,400	421,572	その他の受入保証金	6,545	－
短期差入保証金	625	716	短期借入金	27,706	123,365
その他の差入保証金	625	716	未払金	1,477	4
短期貸付金	5,191	12,970	未払費用	3,464	3,894
前払金	28	50	未払法人税等	1,156	435
前払費用	139	99	その他の流動負債	91	10
未収入金	1,508	1,609	**流動負債計**	**2,636,091**	**1,717,217**
未収収益	2,215	1,220			
その他の流動資産	－	28	**固定負債**		
流動資産計	**2,657,006**	**1,730,622**	長期借入金	2,000	2,000
			繰延税金負債	0	1,193
固定資産			退職給付引当金	188	170
有形固定資産	244	271	その他の固定負債	272	255
建物	133	155	**固定負債計**	**2,461**	**3,619**
器具備品	111	115			
無形固定資産	12	2	**引当金**		
投資その他の資産	1,826	6,051	金融商品取引責任準備金	－	0
投資有価証券	1,768	5,995	**引当金計**	**－**	**0**
長期差入保証金	56	54	**負債合計**	**2,638,553**	**1,720,837**
その他	1	1	**(純資産の部)**		
固定資産計	**2,083**	**6,325**	株主資本	20,536	13,436
			持込資本金	38,500	38,500
繰延資産	－	－	損失準備金	1,669	959
繰延資産計	**－**	**－**	利益剰余金	△ 19,632	△ 26,023
			評価・換算差額等	0	2,674
			その他有価証券評価差額金	0	2,674
			純資産合計	**20,536**	**16,110**
資産合計	**2,659,089**	**1,736,947**	**負債・純資産合計**	**2,659,089**	**1,736,947**

(2) 損益計算書

【単位:百万円】

科目	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
営業収益		
受入手数料	4,007	3,759
委託手数料	－	－
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	134	83
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	－	－
その他の受入手数料	3,872	3,676
トレーディング損益	3,688	3,230
株券等トレーディング損益	－	－
債券等トレーディング損益	△1	－
その他のトレーディング損益	3,689	3,230
金融収益	10,107	4,988
営業収益計	17,803	11,979
金融費用	8,885	4,009
純営業収益	8,917	7,969
販売費・一般管理費	5,385	5,186
取引関係費	380	348
人件費	3,028	2,945
不動産関係費	572	564
事務費	387	335
減価償却費	75	79
租税公課	291	205
貸倒引当金繰入れ	－	－
その他	648	706
営業利益	3,532	2,783
営業外収益	24	3
営業外費用	3	29
経常利益	3,552	2,756
特別利益		
投資有価証券売却益	4,647	－
金融商品取引責任準備金戻入	0	160
固定資産売却益	－	－
その他	－	－
特別利益計	4,647	160
特別損失		
固定資産売却損	0	0
特別損失計	0	0
税引前当期純利益	8,200	2,917
法人税、住民税及び事業税	1,099	361
法人税等調整額	－	－
当期純利益	7,100	2,556

(3) 損失処理計算書

【単位:百万円】

科目	平成29年12月31日	平成28年12月31日
当期未処理損失	19,632	26,023
損失処理額	－	－
損失準備金		
次期繰越損失	19,632	26,023

注記事項 記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

重要な会計方針 ＜平成 29 年 12 月期＞

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券 及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法
時価のないものについては移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産
有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、 主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 ： 3 年～18 年
その他 ： 3 年～20 年

② 無形固定資産
定額法を採用しております。
尚、 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準
① 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づいた額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

重要な会計方針 ＜平成 28 年 12 月期＞

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法
① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券 及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。
② トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法
時価のないものについては移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産
有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
また、 主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3 年～18 年
その 3 年～20 年
② 無形固定資産
定額法を採用しております。
尚、 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準
① 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づいた額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

会計方針の変更等

前期中及び当期中における会計方針の変更はありません。

貸借対照表に関する注記 ＜平成 29 年 12 月期＞

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

① 有価証券等を差し入れた場合等の時価額 （単位 ： 百万円）

① 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	137,380
② 現先取引で売却した有価証券	2,488,793
③ その他担保として差し入れた有価証券	9,001

② 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額 （単位 ： 百万円）

① 消費貸借契約により借り入れた有価証券	2,237,761
② 現先取引で買い付けた有価証券	391,963

(2) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額（単位 ： 百万円）

短期貸付金	5,191
その他の流動資産	393,460
短期借入金	5,406
その他の流動負債	2,482,084
長期借入金	2,000

貸借対照表に関する注記 ＜平成 28 年 12 月期＞

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

① 有価証券等を差し入れた場合等の時価額 （単位 ： 百万円）

① 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	58,845
② 現先取引で売却した有価証券	1,518,513
③ その他担保として差し入れた有価証券	9,484

② 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額 （単位 ： 百万円）

① 消費貸借契約により借り入れた有価証券	1,275,229
② 現先取引で買い付けた有価証券	421,502

(2) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額（単位 ： 百万円）

短期貸付金	12,970
その他の流動資産	415,621
短期借入金	123,365
その他の流動負債	1,539,635
長期借入金	2,000

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：百万円）

借入先の氏名又は名称	借入金額 （平成 28 年 12 月 31 日現在）	借入金額 （平成 29 年 12 月 31 日現在）
クレディ・アグリコル銀行　東京支店	125,365	29,706

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	平成 28 年 12 月期			平成 29 年 12 月期		
	取得価額	取得価額	取得価額	取得価額	時　価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券						
(2) 債券						
(3) その他						
2. 固定資産						
(1) 株券	849	4,719	3,870	303	303	－
(2) 債券	－	－	－	－	－	－
(3) その他	1,278	1,275	△2	1,464	1,465	0
合　　計	2,127	5,995	3,867	1,768	1,768	0

※トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

①　株式

平成 28 年 12 月末	平成 29 年 12 月末
トレーディングに係るもの以外の株式先物取引・オプション取引については、該当事項はありません。	トレーディングに係るもの以外の株式先物取引・オプション取引については、該当事項はありません。

②　債券

平成 28 年 12 月末	平成 29 年 12 月末
トレーディングに係るもの以外の債券先物取引・オプション取引については、該当事項はありません。	トレーディングに係るもの以外の債券先物取引・オプション取引については、該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

平成 28 年 12 月末	平成 29 年 12 月末
トレーディングに係るもの以外の有価証券店頭デリバティブ取引については、該当事項はありません。	トレーディングに係るもの以外の有価証券店頭デリバティブ取引については、該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

支店のため、会計監査人等による監査は受けておりません。

Ⅳ. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当支店の内部管理部門の体制及び業務は以下の通りです。

管理統括本部長

東京支店の以下の管理部門の統括責任者として、支店の日常業務が法令、諸規程のもとに適正に遂行されるよう支店長及び在日代表を補佐及びけん制する責務を負う。

オーガニゼーション部

- 管理統括本部長の補佐業務
- バックオフィスとファイナンス部門の間におけるオペレーショナル・コントロール及びデータの整合性の確認業務
- 各部署の主要業務のプロシージャの整備・見直し等の組織横断的なプロジェクトに関する業務
- 本店指示の遵守の確認業務
- 流動性関連データの整合性等を確保するための業務
- 業務継続計画（BCP）の実効性のチェック・管理に関する業務
- ITセキュリティ管理に関する業務
- 上記に付随するその他の業務

コンプライアンス部

- 主務官庁、金融商品取引所等関係機関への報告ならびに折衝に関する事項
- 監督官庁等の検査の立会に関する事項
- 業務方法書とその他社内規程に関する事項
- 営業員の営業姿勢の管理及び指導に関する事項
- 営業にかかる法令、諸規則等の解明指導に関する事項
- 顧客管理の指導に関する事項
- 売買審査に関する事項
- 内部者取引の未然防止のための情報管理、顧客管理、売買管理及び従業員の服務に関する事項
- 外務員登録事務に関する事項
- 顧客の苦情処理に関する事項（法的紛争に至らない場合）
- レピュテーショナル・リスクの管理
- 従業員にかかる事故の調査及び処理に関する事項
- 上記に付随するその他の業務

法務部

- 社内法務相談
- 外部弁護士との折衝
- 訴訟・調停の対応
- 上記に付随するその他の業務

内部監査部

- 社内各部門に対する営業考査及び業務監査
- 内部監査部門の行う業務に関する記録・資料の保管
- 上記に付随するその他の業務

リスク管理本部

審査部、金融法人審査部、市場リスク管理部、与信管理部及びオペレーショナルリスク総合管理部を統括

1）審査部

- 企業取引先/ストラクチャード・ファイナンスの与信稟議の審査/承認に関する業務
- 企業取引先/ストラクチャード・ファイナンスの内部格付の検討/承認に関する業務

・ 取引先企業（見込み客を含む、但し金融機関を除く）の信用調査及び与信審査資料の作成に関する業務
・ 上記に付随するその他の業務

2） 金融法人審査部
・ 取引先としての金融機関信用リスクの安全性の算定業務
・ 金融商品に関する最適なリスク対収益の検討に関する業務
・ 通常以外の取引に関しパリ本店へ承認申請に関する業務
・ 既存の取引先、または新規の取引先の与信枠の検討に関する業務
・ 年次の与信枠及び日々の取引先情報の見直しに関する業務
・ 上記に付随するその他の業務

3） 市場リスク管理部
・ 保有有価証券の市場リスク評価及び管理に関する業務
・ 各種商品の市場リスク枠の設定に関する業務
・ 商品トレーディング勘定取引等勘定経理の時価算定基準の監視
・ PL 及びリスク・インディケーターの包括的作成及び分析業務
・ VaR、バックテスティング及びストレステストの作成業務
・ 上記業務に利用する市場パラメータの決定業務
・ リスク消費照合及びオーバーエージ監視業務
・ バックオフィスによる取引残高突合、及びファイナンス部門による PL 突合に対する二次的監視業務の確保
・ 上記に付随するその他の業務

4） 与信管理部
・ 与信管理に関わる業務（与信枠の管理を含む）
・ 対顧客取引に関わるクレジット・アドミニストレーション業務
・ 上記に付随するその他の業務

5） オペレーショナルリスク総合管理部
・ オペレーショナルリスクの総合的・全社的な内部管理態勢のモニタリング（事務事故、委託業務、その他内部管理業務）
・ 委員会事務局業務（内部管理委員会、新規業務商品委員会）
・ 本店宛報告書作成業務（年次内部管理報告書、オペレーショナルロス等）

<u>商品管理部</u>
・ 各商品の顧客向け時価評価に関する業務
・ 各商品及びトランザクションの管理に関する業務
・ 各商品及びトランザクションに起因するオペレーショナル・エラー及び顧客からの問い合わせ等のサポート
・ 上記に付随するその他の業務

<u>経理部（ファイナンシャル・コントロール）</u>
・ 会計・予算・税務に関する業務
・ 自己資本規制比率の管理業務
・ 預金勘定等の照合事務業務
・ 経費の管理、支払いに関する業務
・ バックオフィスとファイナンス部門の間におけるオペレーショナル・コントロール及びデータの整合性の確認業務
・ 上記に付随する業務

<u>コーポレート　プランニング部</u>
・ 特別プロジェクトに係る在日代表のサポート
・ 在日拠点の業績等の分析
・ 本部及び地域本部と在日拠点との間のコミュニケーションのコーディネート

・ 上記に付随する業務

市場業務部
・ 顧客管理業務
・ 金融商品取引における取引相手との約定及び決済照合業務・決済業務
・ 取引残高報告書の作成・送付業務
・ 証券支店の金融商品取引業務に関する帳簿書類の保存・管理業務
・ 銀行支店の登録金融機関業務に関する帳簿書類の保存・管理業務
・ 顧客金銭及び有価証券の分別管理業務
・ 金融商品取引に関する担保管理業務
・ 証券支店の取引銀行との与信枠交渉業務
・ 証券支店の資金繰り業務及び短期資金の運用、調達業務
・ 金融商品及び資金残高の外部資料との突合業務
・ フロントシステムとバックオフィスシステム間の約定データの整合性確認業務
・ 上記に付随するその他の業務

コマーシャルバンキングオペレーション部
・ 海外仕向け被仕向け送金業務
・ 国内仕向け被仕向け送金業務
・ ノストロリコンサイル
・ 対法人顧客為替予約実行
・ 普通預金、通知預金管理
・ 当局宛報告書
・ 対顧客サービスインフォメイション及びサポート
・ 輸出信用状及び条件変更の通知
・ 輸出手形の買取及び取立
・ 輸入信用状の発行及び条件変更
・ 輸入手形の買取及び取立
・ 輸入手形の借入
・ 保証状の発行及び条件変更
・ 支払又は支払いの受領に関する報告書の管理及び発送
・ 上記に付随するその他の業務

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況 （単位:百万円）

項　　目	平成 28 年 12 月 31 日 現在の金額	平成 29 年 12 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	19	675
期末日現在の顧客分別金信託額	120	776
期末日現在の顧客分別金必要額	－	14

② 有価証券の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 28 年 12 月 31 日現在		平成 29 年 12 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	−千株	0 千株	−千株	0 千株
債券	額面金額	23,062 百万円	117,211 百万円	22,708 百万円	133,260 百万円
受益証券	口数	− 百万口	− 百万口	− 百万口	− 百万口
その他	額面金額	−	−	−	−

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 28 年 12 月 31 日現在	平成 29 年 12 月 31 日現在
		数量	数量
株券	株数	− 千株	− 千株
債券	額面金額	− 百万円	− 百万円
受益証券	口数	− 百万口	− 百万口
その他	額面金額	−	−

ハ. 管理の状況

[顧客分別金]

受託者	差替基準日	差換日	信託の種類	信託の対象
三井住友信託銀行	毎金曜日	毎火曜日	合同運用指定金銭信託	外国債券の利金・償還金
三菱 UFJ 信託銀行	毎金曜日	毎火曜日	合同運用指定金銭信託	緊急時預託先

[有価証券]

有価証券の種類	保管機関および分別方法
国債	社債、株式等の振替に関する法律（以下、「振替法」という。）の規定に基づき、当社が直接参加者として日本銀行に保有する口座の中で、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分しています。個別顧客の持分については当社の振替口座簿により、直ちに判別できる状態で管理しています。
一般債等	振替法の規定に基づき、三菱 UFJ 銀行*が証券保管振替機構（以下「機構」という。）において当社分として区分する口座の中で、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しています。
国内株式等	振替法の規定に基づき、当社が直接参加者として機構に保有する口座の中で、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分しています。個別顧客の持分については当社の振替口座簿により、直ちに判別できる状態で管理しています。
海外の保管機関で保管されている有価証券	海外の保管機関において、下表のとおり口座区分などの方法により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券の残高は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しています。

＊ 平成 30 年 4 月 1 日付で三菱東京 UFJ 銀行から三菱 UFJ 銀行に商号変更されました。

［海外保管機関の概要］

保管機関名	設立国	寄託証券の種類	口座区分の有無	分別方法
Clearstream	ルクセンブルグ	外国債券	有	口座区分により顧客資産を分別保管する。
Credit Agricole Securities (USA) Inc.	米国	外国債券	有	口座区分により顧客資産を分別保管する。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等にかかる分別管理の状況

平成 29 年 12 月末における区分管理の対象となる残高はありませんでした。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

平成 29 年 12 月末における区分管理の対象となる残高はありませんでした。

(3) 金融商品取引法第 43 条の3の規定に基づく区分管理の状況

平成 29 年 12 月末における区分管理の対象となる残高はありませんでした。

＜参考時価情報＞

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

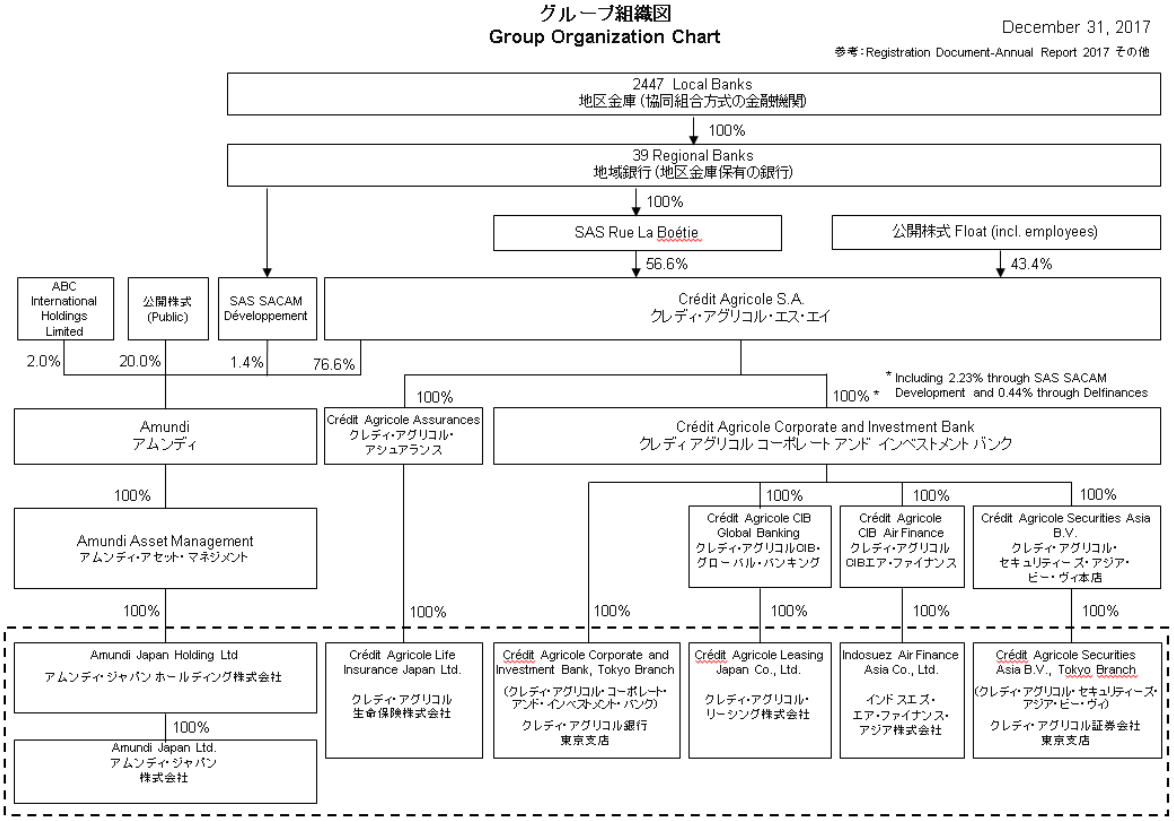
平成 28 年 12 月 31 日現在		平成 29 年 12 月 31 日現在	
国 内 証 券	外 国 証 券	国 内 証 券	外 国 証 券
-百万円	0 百万円	- 百万円	- 百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成 28 年 12 月 31 日現在	平成 29 年 12 月 31 日現在
金　　額	金　　額
- 百万円	- 百万円

Ⅴ. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社およびその子会社等の集団の構成



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当ございません。

以 上

CRÉDIT AGRICOLE
SECURITIES
クレディ・アグリコル証券会社